

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・イギリスは空中分解するか？

… 古川 修 p2~

・「3・11」と「資本の文明化作用」
私たちの今の歴史的立ち位置を考える

… 福田 静夫 p4~

・ナニワのファシスト橋本徹考

… 櫻井 善行 p11~

・9月に生産正常化 2ヶ月早く達成
一タイの大洪水で“水”をさされた

… 伊藤 欽次 p13~

・倉田さんの過労死認定を求めて

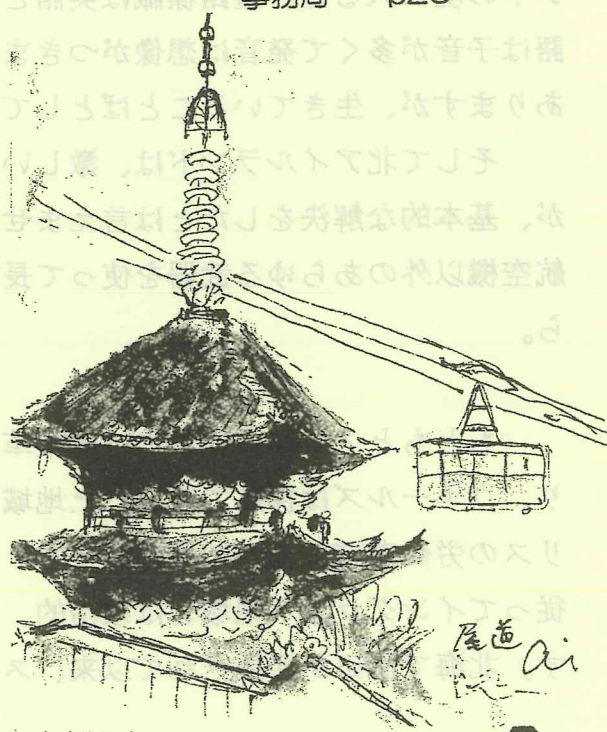
… 見崎 徳弘 p21~

・一般職は年収の20%削減

… 鈴木 章治 p22~

・第13期がスタートしました

… 事務局 p25~



● 第161号特別号

○ 2011年11月15日

愛知労働問題研究所



「イギリスは空中分解するか？」

古川 修

イギリスという国は存在しません。日本でいう「イギリス」はいわゆる連合王国のことで、イングランド、北アイルランド、スコットランド、ウェールズの四つの地域の連合体です。

これらは日本人が意識するよりもはるかに独自性が強く、ある意味ではバラバラです。今日はこのことを少しご報告したいと思います。

スコットランドはイングランドとは昔から対立関係にありました。いまでも貨幣は両者で違うことはご存知ですか？ もちろんポンドは共通ですが、紙幣のデザインが異なりますし、スコットランドのコインはイングランドでは使えません。国民の休日も違う日があります。もっと違和感があるのはスコットランド英語のわかりにくさです。なにしろイングランド人が「わからない」というぐらいですから。

ウェールズ語は英語とは全く別の言語です。ウェールズとイングランドの境に入ると、道路標識は英語と併記されていますが、ウェールズ語は子音が多くて発音は想像が付きません。ウェールズ語の保存運動もありますが、生きていることばとしては死滅にむかっています。

そして北アイルランドは、激しい武力対立がやっと沈静化しましたが、基本的な解決をしたとは言えません。なにしろつい最近まで戦車と航空機以外のあらゆる武器を使って長年殺し合いをしていたわけですから。

もともとスコットランドは産業革命の時代には工業地帯の拠点であり、ウェールズは探鉱で発展した地域ですから、どちらかといえばイギリスの労働者階級を育てた地域であり、労働党の基盤でもありました。従ってイングランド地域とは政治的、文化的色合いを異にしていたのです。北海で油田が発見されて以来、スコットランドはイングランドに富

を持っていかれるという被害者意識が強くなり、スコットランド独立の気運を醸成するもとともなりました。10年ほど前に、スコットランドとウェールズには大幅な自治権が与えられ、独自の議会をもつようになりました。そして先年、スコットランド独立を標榜するSNP

(Scotland National Party) がスコットランド議会で第一党となりました。すぐに国民投票を行い、独立を宣言するかと思いきや、党首のサーモンドは投票を先延ばしにしています。イングランドから取れるものだけとって、有利な条件交渉をしようという魂胆であるとみなされています。

日本から見ればイギリスは確固とした state と思い勝ちですが、中身はなかなか複雑です。スコットランド人はイングランド人に征服された、という思いが強く社会の底辺ではいろんなコンプレックスを抱えています。ウェールズ人もイングランドに「言葉まで奪われた」という思いがあります。

アイルランドは宗教戦争といわれますが、この亀裂はほとんど修復不可能でしょう。Commonwealth game (英国連邦 — 加盟国50数カ国で17億人を擁する — 加盟国で行うオリンピック) ではイギリスの4地域は別個の国として選手を出します。彼らの意識ではもうそれぞれが独立国なのです。

「イギリスが空中分解するかもしれない」ということなど、どれほどの日本人が意識しているのでしょうか。しかしこのことはかなり現実的な課題として毎日のイギリスのマスコミを賑わせています。スコットランドは独立後、EUに単独加盟することも議題に上っています。

マスコミから得る知識というものは表層的なことが多いということが言いたかったのです。

(ふるかわ・しゅう／ロンドン在住・会員)



「3・11」と「資本の文明化作用」

——私たちの今の歴史的立ち位置を考える——

福田 静夫

はじめに

かつてマルクスは、日本が「黒船」の来航によって、「鎖国」の時代を終えたときに、エンゲルス宛てた手紙（1858年10月8日付）に、次のように書いていました。「ブルジョア社会の任務は、世界市場を作り出すこと」であり、「その基礎にもとづく生産をつくりだすこと」である。「世界はまるい」ので、このことは「中国と日本の開国で終結するよう見える。われわれにとってむずかしい問題は、次の問題だ。大陸において革命は切迫しており、そしてまたすぐに社会主義的特徴を帯びるだろう。この小さな【ヨーロッパの】隅における革命が——それよりもはるかに広大な地域においてブルジョア社会の動きがまだ上昇的だから、必ずしも弾圧されないですむということにはならないのではないか？」（『マルクス＝エンゲルス全集』第29巻、282-283ページ。）

この場合マルクスが「ブルジョア社会」の上昇力として見ていたのは、その「世界市場」を形成することに端的に表現されているような「資本の文明化作用」でした。そしてこの「資本の文明化作用」によって、マルクスが危惧していた通りに、「社会主義革命」はヨーロッパで19世紀に成功しませんでした。20世紀に入って、社会主義革命や、植民地の解放や、民族独立の挑戦を受けながらも、世紀末には、世界史を、「新自由主義」と「グローバリゼーション」によって染め上げたアメリカ資本主義の一極覇権主義でした。

しかしいま、3月11日に東日本を襲った巨大な地震と津波、そしてそれに連動して東電福島第一原発の連続崩壊のあとの未完の歴史を生きている立場から見ると、この世界史大に広がった強大な「資本の文明化作用」は、しだいにその限界を露わにして、「資本の反文明化作用」へと反転して行きつつあるかのように見えてきます。

「東日本大震災」と呼ばれるほどのこの戦後最大の災害から8ヶ月が経ちますが、厳しい冬の到来を目前にして、いまだ現地の受けた災害の傷痕は深く、とおりわけ加害企業である東電の無責任さと、第一義的な責任を負うべき政府による「支援」と「復興」のための国家的な施策の立ち遅ればかりが、目立つようになっています。

しかもこの間に、「リーマンショック」以降のアメリカ発の「経済危機」にわが国も巻き込まれていて、その解決の先行きも見えないところへ、「二番底」と言われるように、ギリシャ、イタリアなどを巻き込んでEUの「経済危機」が加わりました。この「経済的危機」は、アジアにおいては中国がいまでは日本を抜いて世界第二位の経済大国となり、20世紀を通じていまだにアメリカが保っている第一位の地位を脅かすまでの経済的躍進を続けているだけに、いっそう対照的なものとなっています。それを横目に見ながら、日本政府は経済的には対米型輸出中心主義を求める経団連からの

「円高」対応を迫られ、他方では、アジアに退勢挽回の場を探ろうとするアメリカからは、沖縄の「普天間基地」への移転実現、さらにはアジア諸国の反中国的な分断を狙ったTPPへの参加を求められて、国策の重点を国民生活よりも、財界と時期遅れの「日米同盟」におくようになっていきます。

こうして、いわゆる「3・11」（「東日本大震災」）は、時の経過とともに、一回的な事件であつてのではなくて、あらためて今の時代、とりわけアジアにおける日本のいまの世界史の一局面、近代の「資本の文明化作用」そのものの根本的な意味の転換を刻印する大きな局面としての意味合いをもったものであることをしだいに明らかにしてくれているように思えてなりません。

一 「3・11」の開きだした「自然」問題

3月11日、宮城県沖の海底を震源として、日本における観測史上最大のマグニチュード/M9.0を記録した大地震が発生、海溝部と合わせて、広く内陸部にも大きな余震を誘発しました。その長く続いた地震は、岩手県沖から茨城県沖までの南北約500キロ、東西200キロの広範囲にわたった震源は、最高で40メートルを越す巨大津波を引き起こし、液状化現象や地盤沈下、防波堤の決壊などによって、東北地方と関東地方の太平洋沿岸のかなり内部にまで及ぶ壊滅的な破壊の跡を残すことになりました。市街地や、集落がもろに激流に襲われることで、死者・行方不明者約2万人、建物の全・半壊約27万戸以上、避難者は最大時40万人という激甚な被害をこうむることになりましたし、各種の道路・鉄道やライフ・ラインから、地方の行政機関も破壊されたことで、外部からの救援活動もいちじるしく困難なものとなったのでした。

こうして先ず第一に、「3.11」の大地震と巨大津波は、あらためて日本の国民生活にとって、自然がすべての生活の本源であり、その巨大な地球の運動エネルギーに対しては、人間の統御できるエネルギーが全く及ばないことをいまさらのように確認せざるを得ませんでした。

地震を統御するどころか、1995年の「神戸・淡路大震災」以後、「地震学」が国家的な重点施策となって鋭意その「予知」に務めてきたにもかかわらず、またすでに岩手県沖では事前に予兆とみられる地震が繰り返し観測されていたにもかかわらず、事後になって起こった事態を追認することにとどまりました。地球深部で起こる地震の構造やその法則性についての観測科学としての限界が露呈されたのでした。

しかし、そのなかで、同時にわが国の国土が、何よりも絶えまない自然災害の条件の下に置かれていることを、あらためて再確認することになりました。今回の地震は、古くはM9.0であったとも推定されるようになった貞観の大地震（869年）の再来でしたし、さらには関連して、その5年前の富士山の「貞観噴火」（864年）、鳥海山の噴火（871年）、開聞岳の噴火（874年）など、日本には火山の噴火による災害のことが思い出されています。

私たちの住んでいる地域についても、近くは明治の濃尾大地震（1891年）がありま

したが、敗戦の前年年末の昭和東南海地震（1944 年、M7.9）やその翌々年の昭和南海地震（1996 年、M8.0）に関連して、慶長地震（1605 年、M7.9-8.0）、宝永地震（1707 年、M8.6）、安政地震（1854 年、M8.4）など、東海地震・東南海地震・南海地震の連動型巨大地震が 90～150 年の間隔で起こっているという経験側に立って、今後の 20 年ほどのうちにこの連動地震が起こる可能性が話題になっています。

上に挙げた宝永地震の場合には、49 日後に富士山の噴火（宝永山火口）が起こっていますが、自然災害としてはまた、1991 年の雲仙普賢岳の火砕流の凄まじさはまだ私たちの記憶に新しいことですし、今年の 1 月の霧島連山の新燃岳の噴火の時にも、山麓の地域での避難や降灰の被害が出ています。

また自然災害としては、毎年のように問題になる台風の風水害のこともあります。とくに今年の 9 月の紀伊半島南部を襲った滞留型の台風 12 号は、長期にわたる豪雨によって、和歌山・奈良・三重の三県にまたがる山地に「深層崩壊」を引き起こし、いわば地上における津波とも言えるような土石流の氾濫が河川の流域と河口部は、掃滅的な地域破壊を蒙ることになりました。この「深層崩壊」という言葉は、2009 年 8 月、台湾に上陸した台風禍によって知られるようになったものでした。この場合にも大型台風が長期に滞留したため、比較的傾斜の緩い山地で、従来のように表層の土砂の部分だけではなく、さらにふかい深い岩盤の層に浸透した雨水が岩盤部分ぐるみの大量の土石の崩壊を引き起こし、それによってせき止められた河水が大量の土石を一挙に押し流して集落を直撃、500 名もの住民を犠牲にする大災害が起こされました。またタイのバンコクを初めとして、インドシナ半島を襲っている長期洪水の問題を含めて、こうした台風の滞留による大量の連続降雨が「地球の温暖化」の影響だと考えれば、国連の今年の報告によっても、北極海氷面積の史上 3 番目の縮小をもたらしている気候変動の連鎖の一環であり、この場合には、海水温の上昇と海水の膨張によって、海拔の低い海洋中の島々や諸大陸の沿岸地域に、水没や国土の消滅の危機がいつそう深刻になっているという事態を生み出すことになっています。

こうした自然災害と考えられる事態に関連して言えば、すでに貞観の大地震のことで巨大津波の危険が知られている危険な場所に、女川原発や、福島第一原発が立地していたことは、明らかに日本における自然の問題にたいする「資本の文明化作用」の驕りであったといわなければなりません。いわゆる「地震大国」であるわが国に、世界で第三位、全国で合計 54 基の原発を設置しているのですから、なおさらです。

マルクスは、自然の諸力を「生産的な力として手に入れることができるのは、それの使用によってそれらがそのような力として作用する諸商品、そういう諸物を、私がもっている場合だけである」と言っていますが、東北電力にしろ、東京電力にしろ、発展に取り残されている地域をさまざまな補助金や助成金によって買収することによって、原子力発電という未熟で危険な科学商品の立地を確保していたのでした。そしてその自然支配の驕りは、原発の連続した崩壊によって、東日本一帯に放射能汚染を撒き散らし、歴史をもって住みなされてきた地域の自然と生活を破壊し、内部被曝による生命破壊の危険性を残すというまさに「資本による反文明化作用」を端的に露呈

することになってしまいました。

同じことは、地震の被害の中で問題になった「液状化」についても言えることです。わが国に人口が増えるなかで、河口部や水田・山地の埋め立て地に都市化が進んできたのですが、とりわけ 1960 年代以降の列島改造論がそれを一挙に加速しました。そのような居住地の多くが、公営私営を問わず、自治体や国家による計画や許認可にもとづいて、そしてまた何よりもそれが日本資本主義の発展によって促されて造成されたものである限りは、その「液状化」とは、すくなくとも結果的には、日本資本主義とその公的な権力とに責任がきせられるべき「人災」であつたといわなければならないのではないでしょうが、それはそれでまた「資本の文明化」の紛れもない反転現象です。

さらに「地球の温暖化」も、同じことでしょう。資本主義のグローバル化が化石燃料を含めた膨大なエネルギーの累進的な使用をもたらし、飽くなき利潤の追求の代償として、諸資源の浪費や生産過程や生活過程の廃棄物を安易に「外部費用化」し、地球的自然の代謝と循環に負荷をかけ続けてきた結果に他ならないからです。

「資本の文明化」は、明らかに、「まるい」地球上の有限な自然的な諸条件と矛盾している事態が次第にはっきりしはじめています。すでにこのことは、1972 年、衝撃的なローマクラブの第一次報告『成長の限界』が地球資源の有限性として提起した問題の延長上のことでもあり、気候変動に関する国連条約としては、1997 年に「京都議定書」が採択されているという文字通りにグローバルな視点で、人類的な生存がかかっている自然の本性問題に私たちが向き合うことがいよいよさし迫ってきたと言うことです。哲学的には、「自然の本性」と言えば、唯物論の根本問題ですが、新自由主義に屈服するか追従するポスト・モダンの立場からは、歴史とか人類とかに関わる「大きな物語」とともに唾棄されるべき問題だと悪口を言われ続けてきました。その似而非哲学的な主張は、現下の「3.11」以後の歴史的局面そのものによって、他ならない私たちの「いのちと暮らし」に関わる根本問題として、その問題の「発見的な再認識」を迫られていることになります。

二 三度目の「ヒバク」

この 6 月 9 日、作家の村上春樹は、スペインのカタルニャ国際賞の授賞式のスピーチで、福島第一発電所の原発事故に触れたことが、新聞やテレビでも伝えられました。

「原発事故」は、「我々日本人が歴史上体験する二度目の大きな核の被害」であり、しかも今度は、「我々日本人自身がそのお膳立てをし、自らの手で過ちを犯し、我々自身の国土を損ない、我々自身の生活を破壊している」。戦後長い間抱いてきた「核に対する拒否感」が「効率」によって損なわれたのであり、電力会社と日本政府は、オイルショック以降、「原子炉は効率がよい発電システム」として、原子力発電を国策とし、膨大な宣伝費をばらまき、メディアを買収し、原子力発電はどこまでも安全だという幻想を国民に植え付け」てきた。こうして村上は、日本の国民に問いかけました——「我々

が一貫して求めていた平和で豊かな社会」が損なわれてしまったのではないかと。

村上のこの発言に対して、「非文学的」な売名的な演技だと見る意見もありますが、「3.11」の「原発事故」が、ヒロシマ・ナガサキの体験とその痛切な反省の上に立って、「平和で豊かな社会」の実現を願い続けた私たちの戦後の歴史を損ね、歪めるものであったというのは、村上の主張するとおりだと思います。

ただ「3.11」の「ヒバク」は、村上の言うように、日本人としての体験の二度目ではなくて、三度目であったことをあらためて認識する必要があるでしょう。つまり「8.6」・「8.9」の後に、「3.1」——1949年3月1日、アメリカがビキニ環礁で水爆実験を行ない、焼津の漁船第五福竜丸の乗組員23名が全員被爆した——があったからです。そしてこの二度目の「ヒバク」によって巻き起こされた国民的な衝撃がどんなに大きなものであったかは、その翌年の8月、原水爆禁止世界大会が開かれることになったことに、はっきりとしめされています。

実は、このようにして、「3・1」のことを思い出すのは、他でもありません。この二度目の「ヒバク」に対する国民の怒りを和らげるために、「毒を以て毒を制する」手段として、まだまったく技術的に未完成であった「原発」が、「核」の「平和利用」だと宣伝して、日本に導入されたのでした。そのような日本人の「核アレルギー」を抑えるために、「原発」がいわば「文明化」された「商品」として日本へ導入することは、中国革命によってアジアの共産主義が進むのを恐れたアメリカが、沖縄のみならず、さらに日本全土を核基地化して、「中国封じ込め」政策のキーストーンに仕立てるような政策を取り始めていたからです。そして「原発」導入のエージェントとして動いたのが、当時の自民党若手の中曽根康弘代議士であり、日本テレビと読売新聞の社長であった正力松太郎でした。後に中曽根内閣が成立したとき、アメリカのレーガン大統領と「ロン-ヤス」関係を誇り、日本へのアメリカ型新自由主義が導入され、「原発」が日本のエネルギー政策の軸として国策化していくことは、当然の「デキ」ゲームでした。50年代の後半、東京の砂川、愛知の小牧などで基地反対闘争が激しく闘われましたが、それはまた核搭載機のための基地利用反対という課題ももっていました。その課題は、60年、70年の安保反対闘争にも引き継がれるのですが、その後の1973年、第4次中東戦争のいわゆる「オイルショック」は、新安保条約によってアメリカによる「不沈空母」化されたわが国を、一気に原子力発電の本格的な導入に向かわせることになりました。そしてこの前後にまた、アメリカからの沖縄返還時の軍用地現状復元保障費の日本政府肩代わり四〇〇万ドルや、核兵器容認、米軍への思いやり予算などのいわゆる「密約」が日米政府の間で結ばれていました。

こうして、わが国の「3.11」の「ヒバク」が三度目のものである経緯を確認することによって、「原子力の平和利用」の「商品」である「原発」と、「原子力の軍事利用」の「商品」である「原発」とは、日本の国土への導入という目的においては一体のものであったことがはっきりします。つまり「原発」は「資本の文明化作用」を仮装する「商品」であり、その正体は、「原爆」という「資本の反文明化作用」の典型である「武器」であるということです。けれども「原発」は、その暴発によって、人力によ

って統御不能な放射能禍を東日本を中心にした広範な地域に撒き散らし、海と陸と空気を長時間にわたって汚染し、自然と社会と人間に破壊的な打撃を与えたことで、その仮装がすっかり剥がれて、それ自体の「資本の反文明作用」を証示することになりました。

福島第一原発の連続崩壊を受けて、ドイツ、イタリアが「原発」の廃棄を決定したのは、それがもたらした文字通りの「反文明化作用」の現実を見れば当然です。しかし日本の政府の態度は、態度を明確にしないだけではなく、ベトナムへの「原発」輸出に直接乗り出すような無責任な態度をとっています。

そのような曖昧な姿勢を、「原発」擁護の立場から批判する論調の中に、驚くべき発言があることを大江健三郎が紹介していました（「定義集」、『朝日新聞』2011年10月19日）。

「日本は……核兵器の材料になり得るプルトニウムの利用が認められている。こうした現状が、外交的には、潜在的な核抑止力として機能していることも事実だ。」（『読売新聞』社説、9月7日）

「原発を維持すると言うことは、核兵器を作ろうと思えば一定期間のうちに作れるという『核の潜在的抑止力』になっている……原発をなくすということは、その潜在的抑止力を放棄することである」（石破茂・自民党政調会長『サピオ』10月5日）

ここには、「3・11」以後もなお、あの深刻な被害から学ぶことなく、わが国の「核」問題の二面性を、「反文明性」において臆面もなく一元化せよということが主張されています。だからこそ私たちは、村上が言うように、「我々が一貫して求めていた平和で豊かな社会」という本来の文明的な目的のためには、そして「三度目」ではなく「四度目」の「ヒバク」を地上のどこにおいてもけっして許さないために、「原発」の廃止を「原爆」の廃止と無条件に一体なものとして主張しなければなりません。そのことは、「原発」と「原爆」とを一体化して日本に存続させている「安保条約」廃棄の課題を提起することでもあるでしょう。さらには、そうした「文明化作用」を生み出しながら、いまでは、「原爆」によって地球を何百回をも破壊することができるほどの「反文明化作用」を蓄積し、戦争をすることによってしか発展することのできないような資本主義そのものの廃棄を考えざるを得ないことにもなるでしょう。

「1%よりも99%を」という新しい運動が、若者を中心にして国際的に起こっていることは、「自由」と「平等」と「友愛」を謳いながら、「砂時計経済」といわれるほどの貧富の格差の大きい「資本の反文明化作用」の現状にたいする自然な抗議の現われです。その運動の広がりや深さは、今の世界を覆う「新自由主義」の呪縛をしだいに揺るがしていくことになるかも知れません。とすればそれはそれでまた、新しく人間の自由と連帯によって結ばれた普遍的な「文明化作用」の生成ということになるでしょう。

むすびにかえて

「3・11」の被災者の援助と生活の再建のためには、第一義的に、日本の国家が全力を挙げて、あらゆる面で全責任を負うべきことは言うまでもありません。被災者は、自己責任に関わる理由や原因によって被災したわけではないのですから。加害企業である東京電力に対しては、原発の破壊にともなって引き起こされた重大な社会的な責任をとらせることも、国家の責任です。それは、企業を存続させる限度内に限定したり、その負うべき負担を肩代わりするということではないはずです。企業は、国民の生活過程の中ですべての活動をおこなっているのですから、そこには、当然に企業の存立の可否にかかわる社会的責任が全面的にあるのであって、それを単純に株主にだけ限定されるべきものではないからです。

この国家の被災者国民に対する援助と生活再建のための全責任は、かつての一般国民の戦災者・戦争犠牲者たちに対してもあったはずのものでした。しかし、日本の国家は、軍人やその遺族には、年金を支給したものの、一般国民の戦災者・戦争犠牲者たちに対しては、国民の受忍義務ということで、どんな配慮もしませんでした。これと同じ過ちを、ここで繰り返してはなりません。

こんどの災害に際しても、アメリカ軍の「オトモダチ作戦」がマスコミでも高く評価されましたが、予算 67 億円で取り組んだアメリカ軍に対しては、3 月 31 日、思いやり予算の有効期限を 3 年から 5 年に増やして 1880 億円支払い続けることで、民主党、自民党などの賛成多数で国会通過、海老で鯛を釣った形になった、と伝えられています。ここでも、国民が求めている「文明的」な対応にたいする国家責任の在りようから見て、今後の在り方をあらためて問うておくべき大きな問題があると言わなければならないでしょう。こうして、アジアの諸国間に軍事的な緊張をつくりだす種が確実に蒔かれたことになるからです。

除染、子供や女性の放射能被害への対応、地盤沈下、新しい地域の生活作り、そして精神的なトラウマの緩和。これらが地域に根づいた、いっそう豊かで自由な、そして安全な社会づくりの歴史につながって進められることを、何よりもいまの政治に求めておきたいものです。

風土性のゆたかな自然が破壊された環境の再建は、何よりも本来の自然の在り様を、現代的な科学と技術に基づいて、いっそう自然なものとして再建されなければなりません。しかもそのような自然は、地域が農業、林業、漁業などの自然と密着したものであるだけに、そのような自然と人間の生活とが、近代的な産業技術や利益第一主義によって敵対的な関係におちいるようなものではなく、文字通りに自然と人間との関係が「宥和」して発展するようなものでなければならないでしょう。マルクスが、近代社会の発展の中で、「資本の文明化作用」としていたのは、そのような自然と人間との「宥和」した関係を作り出す可能性のことでした。これは、現在、地域の復興のために、資本の利益と効率とのために、地域の自然と生活とを根本的に破壊するような「特区」構想などとはまるっきり反対の、地域の自然と住民生活を中心にした民主主義的な「自然」の再生産構想です。

(ふくだ・しずお／日本福祉大学名誉教授・哲学)



ナニワのファシスト 橋下徹考

桜井善行

大阪が賑やかです。橋下知事の辞任＝大阪市長選挙への立候補によって大阪府・大阪市では首長のダブル選挙のまっただ中です。

この間、大阪のまちを奇妙な「妖怪」がわがもの顔でのし歩いています。名付けて「橋下」主義（ハシズム）。格差社会の進行の中で、閉塞した社会を生きる市民たちのやり場のない不平・不満をエネルギー源に、「仮想敵」を作り上げては徹底攻撃し、マスコミに登場してヒーローを気取っています。しかも社会はちっとも改革されず、市民の不平も解消されないものですから、同じ手法が繰り返し繰り返しおこなわれます。しかも『改革』が進まないのは、妨害勢力があるからだ、同じような攻撃をつづけていきます。

こんな「ハシズム」が大阪を牛耳ることは、まさに「大阪の危機」以外何ものでもありません。単にハシズムを批判することではありません。ハシズム批判を通じて、自治・政治・民主主義そして本当の「正義」について語り合い、大阪の自治の担い手として自らを高めていくことが必要です。

自治の主役は「独裁者」ではなく、ひとりひとりの市民なのですから。

大阪の橋下府知事が、任期途中で府知事を辞めて大阪市長選に立候補するのは無責任以外何ものでもありません。そして橋下徹サンは府知事候補に、大阪維新の会の幹部で、自分の腹心の松井一郎サンを立てましたが、この人物もまた橋下に劣らない、「政治ゴロ」のような人間です。

橋下氏のスローガンは「大阪都構想」の実現、つまり「大阪の統治機構を変える」ことであって、この“改革”をやりとげることで「地盤沈下」の大阪の復権を実現する、というのです。この呼び掛けは、“府民主義”に訴えるところ大であって、そのために橋下はこれまで絶大な支持を得てきましたが、この支持を永続させるためには、強引と言われようが、「独裁」と非難されようが構うところではないのです。

橋下サンの動機は強大な権力を手中にすることであり、そのためには府民の圧倒的な支持を集めなくてはならないのですが、その一番手っ取り早い方法は排外主義をあおりたてることです。

彼はすでに教育問題で、この“府民主義”をさんざんにあおりたて、府の教師たちや教育委員会をまさに「敵対勢力」にでっち上げ、大阪の教育水準が低いのは——その意味は、単に統一テストで全国でも下位につけて

いるということだけだが——彼らのせいだと扇動し、平然とデマゴギーを振りまいてきました。橋下のようなポピュリズムは都知事の石原らとともに国家権力に反対し、華々しく国家権力と“対決”してみせてくれ、国の出先機関の廃止や予算の配分などを求めています。

そして今は、大阪市や堺市など大きな権限や予算を持つ「政令指定都市」などを「解体」し、大阪市や堺市を十ほどの「特別自治区」に分割するというものです。つまり大阪府の権限の強化を主張し、権限や予算の地方自治体への移管や委譲を主張しています。確かに大阪の「地盤低下」が橋下の登場を許し、人気を博し、期待を集めて強大な権力をふるうのを可能にしているのです。

ナニワの町は、反中央というわかりやすいスローガンが浸透しやすく、「お笑い」が風土に定着している地域社会であった。だからそれがかつての革新府政の誕生を生みだしたし、横山ノック知事を誕生させたし、そして橋下ファシスト府政である。これらは切り離されたものではなく、住民が不断の努力をしないと「ポピュリズムの魔性」に犯されてしまうことを意味しています。私たちはけっして与えてはいけない人に権力を与え、させては行けない人を大阪知事にしました。彼の慢心は何でもできるという錯覚で自己陶醉しています。

だから今回のダブル選挙で、橋下徹を大阪市長にしないという選択を大阪市民に迫っていく必要があります。これにはかつてのいきさつからさまざまな思いが交錯するのも事実です。しかし私たちの運動は、大局的な視点に立ち、現在は何が必要なのかという確認と、その実現のための努力です。今年の初めの、愛知県知事選挙・名古屋市長選挙の経験もまた教訓化すべきです。一步退きながら次の飛躍をめざすのも大きな意味があります。ましてや歪んだ意識になっている人々の心に迫るのは、我々の原則的で寛容な姿勢です。その意味で今回の大阪市長選挙で、苦渋の決断として「大阪をよくする会」が候補を下ろしたことは、大きな評価を与えたいです。支持することと投票することは違うことであるという意識も必要で、この判断は、けっして非難されるべきではありません。巨悪を倒すために、一步後退ということも許されるべきです。政策協定だけを求めて清く正しいスローガンで孤軍奮闘する時代ではありません。そこまで本物の『ファシズム』が迫っているのです。まずは反ハシズム統一戦線で、奢れるチンピラ政治家に痛打を浴びせましょう。

(さくらい・よしゆき／当所事務局長)

9月に生産正常化 2カ月早く達成 ——タイの大洪水で“水”をさされた

伊 藤 欽 次

1. 8月に、国内生産が12か月ぶりにプラス

トヨタ自動車の国内生産は、8月で、12か月ぶりにプラスとなったと。9月下旬、会社発表によると、8月のグローバル生産台数は、前年同月比10.6%増の62万68177台と前年を上回った。

東日本大震災で寸断されたサプライチェーンが回復し、生産の巻き返しを図るため増産した効果が、国内生産では同11.9%増の25万2374台と12か月ぶりに前年を上回った。

国内販売は同22.77%減の10万2443台と前年を割り込んだ。生産は回復したものの、納車までに時間を要しているためのものである。軽を除く市場のシェアは47.3%で、前年より1.7ポイントアップしていた。

輸出は、ほぼ全地域向けに増加し、同19.8%増の13万7977台と6か月ぶりにプラスとなった。

海外生産は同9.8%増の37万4443台と、6か月ぶり前年を上回った。南アフリカ、豪州、アジア、欧州で増加していた。

2. 9月、生産正常化——2か月早く達成

10月6日、トヨタが明らかにしたところによると、「9月で生産は正常化した。2か月早く計画を達成」と。

トヨタは、東日本大震災で滞った車両生産について、国内で全車種、全モデルを製造できる「生産正常化」を9月に実現した。寸断された部品調達網が回復したため。当初は11月の見通しだったが、「部品メーカーを含めた懸命な復旧作業」で、前倒しが可能となった、とびう。

震災では電子部品やゴム部品などの工場が被災し、調達が困難になっていた。震災後はグループを含む国内全車両工場の生産を停止し、3月28日から徐々に再開していた。

4月18日から全工場が操業を再開し、生産台数自体は7月に当初計画の水準に戻っていた。

が、一方で、生産が滞ったことで受注が積み上がっており、人気車種のワゴン型ハイブリッド車「プリウスα」や、中型セダン「カムリ」など8車種は納車まで4カ月以上かかる見込み。特にプリウスαの7人乗りタイプは来年9月以降になるという。
(中日)

本年1月以降の生産・販売の推移は以下のようであった。

	国内生産	国内販売	輸 出	海外生産	ローバル生産
--	------	------	-----	------	--------

2011 年 1 月	234,045 (87.0)	87,399 (72.2)	126,143 (96.3)	379,786 (101.3)	613,831 (95.3)
2 月	283,556 (91.5)	118,546 (79.2)	162,347 (108.1)	351,456 (101.8)	635,012 (96.9)
3 月	129,491 (37.3)	115,196 (55.0)	107,751 (66.6)	412,974 (96.9)	542,465 (70.1)
4 月	53,823 (21.6)	37,332 (32.0)	31,025 (20.7)	254,732 (74.5)	308,555 (52.2)
5 月	107,437 (45.6)	50,597 (44.3)	42,313 (36.7)	180,374 (54.2)	287,811 (50.7)
6 月	249,660 (84.1)	91,568 (64.3)	126,127 (79.2)	344,179 (96.4)	593,839 (90.8)
7 月	262,328 (87.5)	106,412 (64.8)	147,096 (94.9)	332,286 (99.5)	594,614 (93.9)
8 月	252,374 (111.9)	102,443 (77.3)	137,977 (119.8)	374,443 (109.8)	626,817 (110.6)
9 月	309,389 (101.2)	137,174 (102.5)	180,566 (121.3)	425,631 (116.1)	735,020 (109.3)

「トヨタ ニュースリリース」より

3、＜野田首相＞財界人と夜の会食 政権発足後初——トヨタは張会長が参加

毎日新聞（10月6日）によれば——

野田佳彦首相は10月5日夜、東京都内の王子製紙の施設で、トヨタ自動車の張富士夫会長ら財界人と会食した。首相が財界人と夜、食事を伴う懇談をしたのは、9月2日の政権発足後、初めて。鳩山、菅政権時代、ぎくしゃくした経済界との関係を構築したいとの思惑もありそうだ。

懇談には住友商事の岡素之会長、王子製紙の鈴木正一郎会長、アサヒグループホールディングスの池田弘一相談役も出席した。

首相は財務相時代から、政府関係者らの紹介で財界人との懇談を始めていた。東日本大震災からの復興、福島第1原発事故の収束とエネルギー問題、円高対策などについて意見を聞くため、首相就任後も継続することにしたとみられる。行政刷新会議や近く設置する国家戦略会議（仮称）で議論する成長戦略、財政運営などについての「経済界のブレイン」作りにつながる可能性もある。

4、読み応えがあった「日本車が消える 国内生産崖っぷち」（『東洋経済』9/24号特集）

＜特集記事の主な項目をあげてみると——＞

「図解 減産、空洞化、日本クライシス」

「国内生産「崖っぷち」」

「空洞化は不可避なのか」

（トヨタは日本に残れるのか。工場「減量革命」の凄絶＜せいぜつ＞。トヨタがおびえる技術陣の「空洞化」。「300万台死守」は本気か、六重苦と東北復興で揺れるトヨタ社長。）

「世界シェア低落の土俵際」
「サプライヤー「日本脱出」」
「生き残り4つの秘策」
となっていた。

＜この特集記事から“みえてくるトヨタ”＞

世界販売台数を15年までに900万台に延ばす計画。

（しかし）対ドルで1円の円高で営業利益が340億円も目減りする。

株式市場の最大の不満は、輸出依存モデルからの脱皮の遅れにある。

国内で猛烈な挽回生産中。が、それが利益に結びつくとは見られていない。

株式市場は、国内拠点の整理・縮小を期待する。だが、トヨタは極力国内拠点を温存し、北米の需要回復を待つ戦略をとってきた。

生産設備集約に踏み込む様子はない。（関東自動車）東富士工場は生産能力を縮小させつつも存続させる。

東北では、いま最も採算が苦しい小型車生産の拠点づくりを進めている。トヨタは、東北で小型車の一貫生産体制を築く方針を鮮明にした。

東北事業の正否を占うプロジェクトが、……小型HVの量産準備だ。ゴールは、12年度末までの「09年度比3割のコスト削減」だ。中国や韓国の企業との労務費の差をはね返し……。生産現場での、コスト削減の取り組みはすさまじい。

だが、車両のコストのほとんどは部品だ。部品のコストが下がらなければ、抜本的な解決にはならない。」

トヨタ自動車本体では、エンジンやトランスミッションなどユニット生産の革新が進められている。これから海外生産が拡大する分については、トヨタは基本的にユニットを現地生産する方針だ。そのため、（国内の）生産量は横ばいがせいぜいとみられている。

今後、国内での生産が拡大することは期待しづらい。

完成車の組み立て能力については、本体でも当面は大きく落とすつもりはなさそうだ。

かといって、トヨタは現状維持を考えているわけではない。HVの基幹部品まで海外で生産することを決断した今、トヨタの構造は大きく変わらざるをえない。

利益を生む生産の実態が海外に移転する中、研究開発などの負担を本体が一手に背負う現状は維持が難しくなっている。「これからは米国を先頭に、世界各地域に開発負担を移していく。仕事に移る分、日本の社員も海外に行って、現地法人から給料をもらってこいと言っている」（新美篤志副社長）

トヨタは国内に固執してはいない。海外に成長機会を求めるトヨタは、これから各地域で経営の現地化をすすめていく。

（下請け企業は）「限量革命」に参加し、世界で一緒に戦っていく意思があるか——。いまトヨタは「超強気」の旗を掲げつつ、仕入先を静かに選別しているのだろう。

5. 「挽回生産」へ大拍車

＜トヨタ今期生産30万台上積みへ＞

トヨタは、2012年3月期の「世界生産」を、当初計画から30万台上積みし、770万台程度に上方修正することを、7月22日にあきらかにしていた。

東日本大震災による部品調達難が解消し、世界的な需要増に対応するためという。そのため、秋以降、休日出勤や残業増などで、ライン稼働率を引き上げ、増産することについて、部品メーカーに対し、今期30万台上積みでの増産にむけた供給が可能かどうか打診している、と報じられた。

レクサスブランドを含むトヨタの今期生産計画は、国内303万台、海外436万台の計739万台。770万台を達成すれば、前期比約5%増となる。と、発表していた。

＜10日間の振替出勤や土曜日出勤で、増産に対応＞

9月から来年3月にかけて、10日間の振替出勤や土曜日出勤で、トヨタの職場はフル生産体制になった。東日本大震災で減産分を取り戻し、昨年を上回る生産になる模様。

そのために、3000～4000人の期間従業員の募集をするのをはじめ、アルファードなどワンボックスカーを生産しているトヨタ車体や豊田自動織機、関東自動車など関連メーカーも期間従業員を募集しています。

プリウスを生産している堤工場では、他の工場から700人が応援に入っています。納車9カ月待ちになっているプリウスαの9月の生産は、6月の3倍以上という大增産体制です。

6. 急激な円高——1円の円高で400億円の損出

＜急激な円高つづく＞

8月19日、円はNY外国為替市場で一時1ドル＝75円95銭という史上最高値をつけた。

円高というより、米国の財政問題、経済の弱さに起因するドル安だが、それは欧州とて同じ。ギリシャなどの債務問題を抱え、ユーロ安傾向が続いている。

1円円高の影響は、ドル、ユーロ合わせ、トヨタ自動車で400億円（ドル340億円、ユーロ60億円）、日産自動車で200億円（ドルのみ回答）、ホンダで160億円（ドル150億円、ユーロ10億円）と、『会社四季報』11年4集秋号ワイド版）

＜2011年4－6月期決算発表＞

トヨタ自動車の為替の影響を見ると、トヨタ自動車の2011年4－6月期決算発表によると、為替レートが期初予想の82円から円高にすすんだことで、約1600億円の影響があるとコメントしていた。

これに対し、今期の営業利益（予想）が3000億円となっていた。為替変動は、利益に対して大きな影響があることが分かる。

ちなみに2011年度（平成23年度）は、トヨタでは1ドル82.2円で予想を立てていましたが、75円台程度まで円高がすすんだ場合、トヨタの株価予想は、ある程度減益を見込んで計算しなければならないとみられている。

トヨタの海外売上比率は、2011年度（平成23年度）は、74%で推移していた。この海外売上比率が高いほど、「円高」が起こったとき、その企業の対外取引への直接的影響と、国内景気低下による売上低下などの間接的影響の両者を懸念されやすくなるといわれている。このように企業業績と為替は密接に関係がある。

＜昨年の豊田章男社長の発言＞

昨年（2010年）9月、朝日新聞のインタビューで、豊田章男社長はつぎのように答えていた。

「規模の追求だけの成長でなく、いい車づくりを目指す」と述べ、拡大路線から転換する姿勢を鮮明にした。急速な円高には「状況は大変厳しい」との認識を示す一方、「日本でのものづくりにこだわる」と強調した。

1ドル＝85円を超える円高への対応については、「基本は売れるところで作る」とし、現地生産を進める考えだが、日産自動車のような国内主力車種の海外生産については、慎重な考えを示した。

＜「一問一答」から＞

——円高の影響は。

「今の状況は大変厳しい。だが、トヨタは日本で生まれたグローバル企業。どこの国でもよき企業市民でありたい一方、日本で頑張りを続けることにこだわりたい」

——国内向け主力車の生産を、海外に移す考えは。

「日本でのものづくりにこだわりたい思いは強く、基本は売れるところで作る。ただ、結果的に、そうなることもあるかもしれない」

＜円高対策で、輸入部品の拡大へ＞

トヨタも、「輸入部品を増やすことを考えたい」（伊地知隆彦専務役員）と、8月29日には愛知県豊田市の本社で、韓国の部品メーカー34社との商談会を開催した。トヨタ首脳は「韓国製部品の品質も上がっており、日本製も真剣にやらないと負ける」と話していた。

大手部品メーカー首脳は「完成車メーカーは、これまで海外からの部品輸入は『リスクがある』』と言っていたが、いまは一定量は海外部品で対応するように指示してくる」といっている。

部品大手は、海外工場を増強するが、中小メーカーは資金面で厳しい。愛知県の部品メーカーは「放っておけば売り上げは減る。海外に出たいが資金がない」と、嘆いているという。

＜全トヨタ労連、〃雇用が失われる〃＞

トヨタ自動車グループ各社の組合で組織する全トヨタ労働組合連合会（307組合、32万1000人）は、9月16日、浜松市で定期大会を開いた。

東正元会長は、大会あいさつで「異常な円高でものづくりの空洞化が加速し、雇用が失われるのを阻止しなければならない」と述べ、円高による環境悪化を食い止めることに全力を挙げる必要があると強調した。

東会長は、歴史的な水準の円高について〃「もはや企業努力ではどうにもならない」と指摘。野田政権に「強い危機意識を持って政権運営を行ってほしい」として、円高是正と空洞化の回避に重点を置くよう注文を付けた。（新聞報道から）

＜社長と組合トップ2人で、抜き打ち職場訪問＞

【池原照雄の単眼複眼】というブログ（10月10日）に、社長緊急インタビュー記事があった。そのなかで、

◆ 労組トップと全工場を回った

―― 震災直後に被災地を訪問した際、生産や販売の現場に1日も早く「日常を取り戻したい」とおっしゃっていましたが、ようやく戻ってきたということでしょうか。

豊田 そうです。ただ、こういう時はやはり安全第一で行きたいと思いますので、昔のように現場では声掛けとか、激励とかをものすごくやっています。

私も労組のトップと一緒に各工場をまわり、9月初めまでに終わったところです。それも、2人で突然「行こうか」といって訪問してきました。現場は慌てるのですが、喜んでくれ、頑張ろうという気になってくれています。

やはり、木、金曜日休みへの休日シフトは大変です。共働きの家庭もありますし、世の中が通常のパターンで動いていますから、休みが少なくなったという人もいます。また、地域のイベントへの参加者や出し物が少なくなったなどと、ご迷惑をかけたりもしていますが、従業員は一生懸命やってくれています。それが結果としてあるレベルの数字が出るようになって、みんなに達成感を味わってもらいたいなと思っています。

7、一難去って、また一難——タイの大洪水で

＜設立50周年を迎えたタイ工場＞

トヨタ自動車のタイにおける車両販売・生産会社である「トヨタ・モーター・タイランド」は2012年10月5日設立、50周年を迎えた。このタイ・トヨタは、1964年サムロン工場を稼働させ、「ティアラ」「スタウト」の組立を開始し、2004年には「ハイラックス ヴィーゴ」の生産を開始した。現在は、IMVシリーズ（ピックアップトラックの3車型、ミニバン、SUVの5車型）のグローバル生産供給拠点の一つとして大きな役割を担っており、約100の国・地域へ供給している。昨年7月には、IMV輸出累計台数が〃100万台を突破した〃と自賛していた。

このタイ工場は、本年3月に公表された『トヨタグローバルビジョン』で新興国の重点分野と位置づけていた。

＜このタイで大洪水＞

タイの大洪水は、2011年のモンスーン期にタイで起こった洪水で、チャオプラヤ一川流域で甚大な被害を出し、メコン川周辺でも洪水が発生した。7月の始まりに発生し、2か月以上続いた洪水は、2011年10月18日の時点で、307人の死亡が確認され230万人が影響を受けたとつたえられている。

この洪水は、「水量と影響を受けた人数に関して最悪の洪水」とであると言われていいる。7つの主要な工業団地も、最大で3m程度浸水し、それが40日程度続くと考えられている。

タイは日系企業の進出が3100社以上と多く、アユタヤ県、ロジャナ工業団地に工場を構えるホンダ、ニコンの他、トヨタ、日産など大手自動車メーカーやソニー、東レ、TDK、チョンブリ県のクボタなど多くの被害が報告されており、10月22日までに日系460社が被害を被った。

＜タイ・トヨタ、10月10日から生産停止＞

トヨタは、タイ国で、トヨタ・モーター・タイランドのサムロン工場、ゲートウェイ工場、バンポー工場で車両の生産を行っていたが、被災されたサプライヤーからの部品の供給が滞っているため、10月10日（月）1直より稼働を停止した。タイの3工場については、洪水による被害はなかったという。

10月10日（月）～15日（土）

10月17日（月）～22日（土）

10月24日（月）～28日（金）、と稼働停止を決めている。

タイからの部品供給が滞る可能性があるため、10月24日（月）より、タイ以外のアジアの生産拠点でも、生産稼働の調整がおこなわれた。

1. 国内の状況

日本の車両工場において、10月24日（月）から28日（金）まで定時稼働としていたが、10月29日（土）も引き続き定時稼働を行い、10月31日（月）から11月5日（土）までは部品の供給状況からライン毎の稼働レベルを調整したという。

引き続き、11月7日（月）から11月12日（土）まで部品の供給状況から、ライン毎の稼働レベルの調整を行ったという。

2. 海外の状況

トヨタは、トヨタ・モーター・タイランド（Toyota Motor Thailand Co., Ltd.）のサムロン工場、ゲートウェイ工場、バンポー工場で、既に10月10日（月）より稼働を停止しておりますが、さらに10月31日（月）から11月5日（土）までの稼働停止を決定いたしました。タイの3工場については、現在のところ、洪水による被害はありません。

米国、カナダ、南アフリカ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの車両工場では10月31日（月）の週の稼働レベルを調整した。

11月7日（月）以降の稼働は、今後、状況を見ながら判断するとのこと。

日本をはじめ、米国、カナダ、南アフリカ、インドネシア、フィリピン、ベトナムにくわえ、パキスタン、マレーシアの車両工場でも、11月7日（月）の週の稼働レベルを調整した模様。

11月14日（月）以降の稼働は、今後、状況を見ながら判断するとのこと。（11月4日現在）

タイの洪水で、トヨタ自動車の日本国内での生産停止が、20車種程度に及んでいるという。東日本大震災後に比べ打撃は限定的との見方があるが、今回も部品のサプライチェーン（供給網）が寸断されたことが減産の要因である。代替品の部品調達も可能なため、すでに復旧に向けた動きを始めているといわれている。

トヨタは、東日本大震災後の減産期から9月に生産正常化したばかり。円高にくわえ、タイの洪水も長期化の恐れがあり、「競争力アップと生産復旧の「二正面作戦」を強いられている」と報じられている。

8. 第2・四半期決算——営業利益326億円の赤字、業績見通し取り消し

11月8日、2011年4月から同9月までの連結中間決算を発表した。東日本大震災で大幅に減産になり、営業利益は326億円の赤字でした。

生産台数は307万台で、前年同期よりマイナス57万台（うち国内はマイナス42万台）でした。販売台数は303万台（前期比マイナス69万台）、売上は8兆159億円（前期比マイナス1兆6625億円）、営業利益は326億円の赤字（前期比マイナス3557億円）、純利益は815億円（前期比マイナス2076億円）でした。

為替は、前年同期1ドル89円に対し、9円円の円高、80円でした。ユーロは114円で前年同期と同じでした。

中間配当は、赤字にもかかわらず前期と同額の1株当たり20円を配当するとしました。

内部留保の大きな部分を占める利益剰余金は、125億円減少しましたが11兆8235億円です。ダントツで日本企業最大です。

2012年3月の通期予想は、タイ洪水で「合理的に算定することが困難であり未定」としました。

連結決算要約(6ヶ月累計)

6

		(単位:億円)		
		当第2四半期 累計期間	前年同期 1240	増 減 増減率
売上高		80,159	96,784	△ 16,625 △17.2%
営業利益		△ 326	3,231	△ 3,557 -
税金等調整前 当期純利益		△ 14	3,920	△ 3,934 -
当期純利益*		815	2,891	△ 2,076 △71.8%
為替レート	ドル	80円	89円	9円の円高
	ユーロ	114円	114円	-

*当第2四半期に帰属する当期純利益

TOYOTA

(いとう・きんじ/当所・所員)



倉田さんの過労死認定を求めて

見崎徳弘

倉田さんに最初に会ったのは10年ほど前だった。刈谷市の美術館勤務となつて3年弱、人員減で大変な長時間過密労働を強いられた末に、1998年暮れにくも膜下出血で急逝した夫・康弘さんの公務災害認定を求めて運動を起こしたいという利奈さんが、西尾の築瀬さんに伴われて愛労連にみえた時だったと思う。可愛い盛りの2人の子（2歳と0歳）を残し、30歳の若さで逝った夫の無念を晴らしたいと訴える彼女の話に衝撃を受け、その場で出来る限りの協力を約束したことを思い出す。

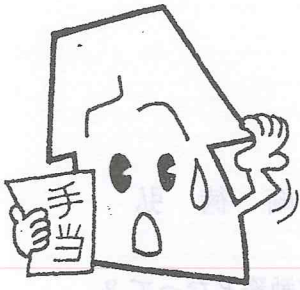
だがあれから10年。明々白々な過労死事件も、「遺族救済・生活保障」を旨とする法の趣旨を解さない地方公務員災害補償基金の壁に阻まれて「公務外」とされただけでなく、2010年4月には裁判所までが基金以上にひどい「不当判決」を下すなど、道は予想以上に険しかった。判決後の集会で利奈さんが、「納得できません。控訴して闘います」ときっぱり言い切った時は感動したが、「裁判官は何を見ているのだ!」というのは見守った全員に共通する思いだったと思う。

こうして昨年从高裁に移った「倉田過労死裁判」だが、過日（7月11日）、念願だった原告・利奈さんの証人尋問が実現、98年の「機構改革」で職員が3人に減らされた上、館長も業務係長も異動した中で一人残った倉田さんがどんなふうにして業務をこなさざるを得なかったかを具体的に語って法廷をうならせた。とりわけ10月22日——康弘さんが珍しく「定時」前に帰って子どもの世話を引き受け、利奈さんにはミュージカルのチケットをプレゼントした特別な日が実は康弘さんの休みに当たっていたという証言や、この日以来、子育ての大変さを実感した彼が出来るだけ9時には帰宅するようになった反面、自宅のパソコンと深夜まで向き合うことが常態となったという証言は痛切だった。かけがえのない夫・康弘さんの命を奪ったのは、休日も時間外も返上し家族に犠牲を強い睡眠時間も削る、この度外れた長時間過密労働だったのは明白だ。背筋を伸ばして証言台に立つ利奈さんの声はあくまで静かだったけれど、その凛とした証言は聴く者の胸にしみ、一審判決の不当性を鋭く突いて「逆転勝訴」への展望を開いたように思えた。

結審は9月5日、判決も近い。最後まで闘いを緩めず、皆で勝利を呼び込みたいと思う。

< 2011. 7. 31 記 >

（みさき・とくひろ／元・愛労連議長 ・ 当所理事）



一般職は年収の20%削減

—東京電力人件費削減計画を見る—

鈴木 章治

東電は、10月3日発表された「東京電力に関する経営・財務委員会」報告を受けて、28日に原子力損害賠償支援機構と共同して政府に資金援助の申請を行うとともに、首相と経済産業大臣に対して、「特別事業計画」の認定を申請し、政府はこれを11月4日認定しました。東電はこの計画に基づいて損害賠償をすすめ、その費用捻出のため抜本的な経営の効率化・合理化を進めるとしています。（第3者委員会が設定した「10年間で2兆5,455億円」を超えるコスト削減する計画）。

そして来春を目途に総合特別緊急計画」をさくいていし、今後の賠償金支払いと電気事業を的確に遂行していくための財政基盤を安定させ、経営の在り方についても中長期的視点から抜本的な見直しをすることになります。このなかで、抜本的な効率化・合理化の柱である人件費について次のような計画になっています。

1. 人員削減（平成23年度コスト削減額:614億円）

人員数については、グループの体制見直しや業務の抜本的な簡素化・合理化等を通じて、全体として効率化を図り、平成25年度期末までに、新規採用抑制や希望退職等により平成23年度期初の人員数から連結で約7,400人、単体で約3,600人の人員削減を実行することとする。なお、具体的な人員数の削減時期等については、年齢別の人員構成のあり方、労使間の長期的な関係、有用な人材の流出防止といった長期的な観点を踏まえ、検討を進めることとする。

2. 給与・賞与の削減

給与・賞与については、平成23年6月以降実施している、社員の年収の一律減額措置（管理職は年収の25%の削減（基本年棒10%、業績年棒（賞与）62%の削減）、一般職は年収の20%の削減（月額給与5%、賞与50%以上の削減））について、当面の間は継続することとする。

また、今後の管理職の基本年棒及び一般職の月額給与については、全体として現在の削減後の水準を維持しつつ、2年後を目途に従業員のモチベーションを維持しうるメリハリをつけた新人事・処遇制度に移行することとする。賞与減額の復元時期及び範囲（水準）については、上記の新人事・処遇制度とあわせ、特別負担金の支払い状況等を考慮した検討を進めることとする。

加えて、時間外労働に係る賃金の割増率について、法定の平日25%増等にまで引き

下げることにする。

3. 退職給付制度の見直し

確定給付企業年金については、現役の社員のみならず、受給権者（OB）についても再評価率の下限を引き下げ（現役 1.5%、受給権者 2.25%以下）、また終身年金についても減額すること（30%の削減）に向けて取り組み、平成 24 年度中の新制度実施を目指す。

4. 福利厚生制度の見直し

福利厚生については、健康保険の会社負担率の引き下げ、財形年金貯蓄の廃止（保証利率廃止）、リフレッシュ財形の廃止、従業員持株制度における持株奨励金の引き下げ、カフェテリアプランの内容縮小を実行することとする。

5. アクションプランの策定・実施

上記コスト削減策に向けた具体的な行動として、給与・賞与、福利厚生については、東電及び機構において、検討・実施体制を確立し、既に定められている実施計画について検証した上で、直ちに具体的施策を実行に移し、平成 23 年度において 614 億円のコスト削減を実行することとする。また、人員数の削減、退職給付については、東電及び機構において、コスト削減策の検討・実施体制を確立し、本年 11 月中に「アクションプラン」を策定した上で、直ちに具体的施策を実行する。

なお、具体的な人員数の削減時期及び新人事・処遇制度への移行等については、東電及び機構において、検討体制を確立し、本年 11 月中に結論を得る時期とそれに向けた検討の段取りを定め、実施に向けた取り組みを進めることとする。

（アンダーラインは鈴木記す）

問題は、アンダーラインをした箇所です。東電は11月5日、臨時グループ経営会議を開催し、西澤社長は人件費削減について、「大変厳しい収支状況（23年度通期では約6000億円程度の経常損失）と国の支援を受けて賠償をすすめていかねばならない現実の中で、人件費も聖域ではない。特に年金についてもOBの方々も含め減額することになった。今後労働組合・OBのみなさまに、何回でも納得していただくまで説明し、理解を得ていきたい」と述べています。

労働組合への提案・協議もなくこのような「決定」には、労働組合も「遺憾」と会社も申し入れ、近日中に提案・協議される予定ですがこのまま押し切られる可能性は大

きいと思われます。

これを受けて、具体的な手順として、退職金・企業年金の見直しについて、OBには11月中旬から「案内」を送付し、12月に電話相談窓口を開設、明年1月から説明会を開始することを決めました。試算では、現役10%減、OBは15～20%減の見込みです。とりわけ、OBには、3分の2以上の同意が必要なため、説明し協力を仰ぐとしています。

終身年金は、7万円から5万円に削減されます

今、東電は、会長以下幹部が各職場を分担して、「厳しい現状を説明」し社員からの質問・疑問に「回答」しています。

職場からは、「生活が安定していたからこそ、安心して業務に取り組めた。いまは生活が不安でモチベーションが低下している」「賃金の減額は仕方ないが、せめて昇級・昇給だけは復活して欲しい。努力に対する報いがないと働く意欲が沸かない」とおおくだされ、「給与・賞与減額はいつまで続くのか。いつまで耐えれば良いのか」と悲痛な声が経営陣にぶつけられています。

人員削減には、「福島に賠償業務で行ったあと、元の部門に戻るにも仕事がなくリストラ対象になるのではないかと不安だ」とか「技術継承や人材育成に不安が大きい」「委託業務カットで、委託先のリストラで、将来的に会社の業務に詳しい人材が出来なくなる」など、厳しいコストダウンで最低限の補修すら出来なくなり安定供給が出来なくなるとの不安を突きつけています。

これに対して、経営陣は、「当社が再生するまで徹底した合理化が不可欠であること」を引き続き丁寧に説明するとしています。

(すずき・しょうじ／元東京電力社員・労働総研研究員)



第13期がスタートしました！

愛知労働問題研究所の第13回総会が10月15日(土)の午後労働会館において行われました。思い返せば、この愛知の地に労働問題研究所がつくられたのは1987年のことでした。愛知労働問題研究所は、この愛知の地で様々な労働組合・民主団体・研究者との共同事業を担ってきました。これまでの労働問題研究所が関わった様々な業績は、愛知の労働運動の担い手と研究者との共同の財産です。

私たちは未来への信頼はたとえ一時期紆余曲折があったとしても、大局的には時代と社会は前に向かって進んでいるのであって、これから先も、希望を持って前に進んでいくべきだと私たちは考えます。

総会に先立って今回も記念講演がおこなわれ、労働総研の木地孝之氏からの「熱い」お話を聞きました。木地先生の話は、霞ヶ関という日本の中核にいた貴重な経験を駆使しながら、私たちでは知り得ないようなお話をユーモアも含めて話されました。特に産業連関表に関わるお話は興味深いものであり、日本経済を端にミクロの企業レベルにとどめるのではなく、広い範囲から考察していく必要を痛感しました。

グローバル経済への転換は、日本においても重大かつ深刻な影響を及ぼしており、明日のゆくえも定かではありません。こういうときこそ、木地先生のお話を聞くと、目から鱗の思いになるものでした。

そうした第一部の講演を聴いての第二部の総会となりました。

ところで労問研を取り巻く環境についても今一度見ておく必要があります。愛知労働問題研究所が設立されたのは、1987年のことであり、当時の日本は労働戦線の右翼的再編のまっただ中で、多くの労働組合は真剣に将来の道を模索しているときでした。その努力が全労連、愛労連、地域労連という、民間のビッグユニオンを中心とした『連合』に対抗すべきセンターがつくられたことです。その関わりに、私たち愛知労働問題研究所も関わってきました。あれから20有余年の歳月が流れました。

一方ではこの二十有余年、私たちの運動が必ずしも順風満帆ではなかったことも確かです。労働運動に限らず戦後の民主的な運動の担い手の多くは「団塊の世代」よりも上の層でした。実はその下に続く層の実態は「お寒い」限りであるという実態はこの間も指摘されてきました。それでもこの10年はこれまでの遺産を食いつぶしながらもなんとかここまで来たという重いがあります。

ところが団塊の世代の最終組の一斉退職があった2010年4月以降はこ

れまでの運動をやりきれる量的なものの欠如も見られ、私たちの組織と運動の屋台骨を揺らがせる要因となっています。残念ながら、私たちの先輩がこれまで積み上げてきた成果を今や一つ一つ取り崩しながら、運動を進めているのが実態です。

総会ではこの2年間の活動についての後藤所長からの報告、さらに会計報告を挟んで向こう2年間の方針が提案されました。討論では、20年の歳月の中で当時の研究所結成と労働組合との協力共同関係について熟知する役員が少なくなったことが指摘されました。団体加入している組合の中でも高齢化が進展し、役員の担い手の絶対数も不足し、どうしても研究所としての関係が希薄とならざるを得ない旨も紹介されました。ただそういう現実を指をくわえているだけでは何も解決しません。研究所への関わりが薄くなったり、研究所への理解が欠如しているなら、その理解を深めるために、また関わりを深めて行くための努力を研究所の側から積極的に動く必要もあるでしょう。必要となれば、関係団体・組合にも出向いていくことも必要とされます。

また研究所のメンバーであることの優位性は単なる精神的なものだけであってはいけません。メンバーであるなら、自らの研究課題と実践的成長のために動かななくてはなりません。特に個人会員を中心として、会員としてのメリットをどう強調するかもいわれました。とりわけ県外の会員にとって、所報の充実必要ですが、HPの充実もまた重要な課題であることも確認できました。民間の研究所の中には、私たちと同じような意識と高い志によって活動をしているところもあります。これから先、そうしたところとも接点を持ちながらも、優れたものについては、謙虚に学んでいく必要があります。

研究所の使命は、今出回っている膨大な資料を整理分類して多くの人々が共有して使いやすくするための努力も必要でしょう。個々人の努力だけで達成できるものではありません。労働組合をはじめとした民主団体のなかまが、また研究社の方々が「このテーマ」という必要に迫られたときに、愛知労働問題研究所が「助っ人」として頼りがいのある労問研として役割を果たすことができれば、関係者としてはうれしいですね。

部会の再開や立ち上げも必要でしょう。特に若い人や女性にフィットするテーマについては真剣に考えてみる必要があります。多くの社会・労働問題が私たちの周りにある限り、研究所の果たすべき役割も無数にあります。いずれにしろ前途には大きな課題があることを確認した総会でした。

事務局

<第13期 役員体制>

理事長 阿部 精六

元・愛労連

理事 (研究者)

後藤 基	三重大学
長沢 孝司	日本福祉大学
大木 一訓	元・日本福祉大学
猿田 正機	中京大学
谷江 武士	名城大学
森 靖雄	愛知東邦大学地域創造研究所
杉山 直	中京大学
櫻井 善行 (新)	名古屋市立大学経済学部研究員

同 (団体)

樽松 佐一	愛労連
太田 義郎	愛商連
大橋 宗明	名古屋市職労
谷藤 賢治	建交労愛知県本部
平田 英友	JMIU愛知地本
西尾美沙子	愛知医労連
宮田陸奥男	自由法曹団愛知支部
植木日出男	愛知争議団
伊藤 慎次 (新)	自治労連愛知県本部

同 (個人)

見崎 徳弘	元・愛労連
羽根 克明	元・愛労連
駒田 富枝	元・自治労連県本部
久田 隆章	愛知学習協
鈴木 明男	愛知健康センター
植田 和男	日本共産党愛知県委員会
伊藤 欽次	元・自治労連県本部
西野 賑郎	元・中電人権争議団

監 事

富田偉津男	税理士
大平 敏也 (新)	JMIU愛知支部

○ 13期所員体制

所 長 後藤 基

副所長 長沢 孝司

同 杉山 直

同 吉良多喜夫

事務局長 櫻井 善行 (新)

同 次長 西野 賑郎 (新)

所 員 大木 一訓

猿田 正機

浅生 卯一

浅野 和也

島内 高太

吉田 豊

伊藤 欽次

近森 泰彦

永井 和彦

高井 征毅

石川 暁生

本多 弘司

大内 昌宏

辻井 健児 (新)

植村 好清 (新)



研 究 所 便 り

☆2011年11月15日以降の活動・集会予定など

- 11月26日 マツヤデンキ過労死事件勝利報告集会
- 11月26日 愛知争議団連絡会議総会
- 11月26日 浜岡原発廃炉を求める11/26ひまわり集会
- 11月27日 大阪市・大阪府ダブル選挙
- 12月3日 第2回所員会議
- 12月4日 春闘共闘討論集会
- 12月8日 12・8不戦のつどい
- 12月9日 国際人権活動愛知連絡会定期総会
- 2012年1月7日 新春学習会
- 2012年1月21日 (土) 14時から第1回理事会・第3回所員会議



☆研究所寄贈・購入文献紹介

- 市場原理の呪縛を解く 唯物論研究協会 (大月書店)
- 暮らし視点の経済学 山家悠紀夫 (新日本出版)
- 日本経済の実力 三橋貴明 (海竜社)
- 金融が乗っ取る世界経済 ロナルド・ドーア (中公新書)

★ホームページが変わりました。Web会員を募る予定です。主な論文を随時載せていきたいと思ひます。ご意見をいただきたいと思ひます。

☆今回161号を発行しました。今回多数の方から投稿いただきありがとうございます。あわせて会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

★第13期総会を10月15日開催しました。報告をP25に載せてあります。

☆第13期新年度会費納入のお願いは11月に発送しました。

* 「所報」第161号 (隔月刊) / 発行日2011年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所 (略称: 労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費 (年) 個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先: 郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所/三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い: 13期 2011年度会費納入につきご協力お願いします。

